

《第196回社会教育委員会議 資料》

第7次山形県教育振興計画について

令和6年2月15日
教育政策課

2024/2/15

I 第7次山形県教育振興計画について

2024/2/15

現行の第6次山形県教育振興計画（平成27年度策定）が令和6年度に計画期間の終期を迎えることから、検討委員会を設置し検討を進めている。（令和6年度内に策定）

(1) 趣旨
 社会変化や政府の動向を的確に踏まえ、本県教育行政について、長期展望のもとに基本的方向性を明らかにし、総合的、計画的な推進を図る。
 ※ 教育基本法第17条第2項に基づく教育の振興のための施策に関する基本的な計画

(2) 期間・構成等
 ① 計画期間 令和7年度からの概ね10年間
 ② 計画の主な構成

- ・ 基本方針（基本目標、人づくりの方向性）
- ・ 施策の柱、主要施策（施策展開の方向性・KPI）
- ・ 概ね10年間
- ・ 5年間

2024/2/15

新たな教育振興基本計画【概観】（令和5年度～9年度）

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望
 教育の普遍的な使命：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標（不易）の実現のための、社会や時代の変化への対応（流行）
 ▶ 教育振興基本計画は予測困難な時代における教育の方向性を示す羅針盤となるものであり、教育は社会を牽引する駆動力の中核を担う営み

【社会の現状や変化】
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大
 ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
 ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
 ・少子化・人口減少や高齢化
 ・グローバル化・地球規模課題
 ・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
 ・共生社会・社会的包摂
 ・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
 ・18歳成年・子ども基本法 等

第3期計画期間中の成果
 ・（初等中等教育）国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数増加
 ・（高等教育）教学マネジメントや質保証システムの確立、連携・統合のための体制整備
 ・（学校段階横断）教育費負担軽減による進学率向上、教育研究環境整備や簡便化 等

第3期計画期間中の課題
 ・コロナ禍でのグローバルな交流や体験活動の停滞
 ・不登校・いじめ重大事態等の増加
 ・学校の長時間勤務や教師不足
 ・地域の教育力の低下、家庭を取り巻く環境の変化
 ・高度専門人材の不足や労働生産性の低迷
 ・博士課程進学率の低下 等

次期計画のコンセプト

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成
 ・将来の予備が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
 ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
 ・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上
 ・多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
 ・幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協働的幸福と獲得的幸福のバランスを重視
 ・日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信
 ※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

今後の教育政策に関する基本的な方針

① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
 ・主体的に社会の形成に参画、持続的社会的発展に寄与
 ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善、大学教育の質保証
 ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
 ・グローバル化の中で留学等国際交流や大学等国際化、外国語教育の充実、SDGsの実現に貢献するESD等を推進
 ・リカレント教育を通じた高度人材育成

② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
 ・子供が抱える困難が多様化・複雑化する中で、個別最適・協働的学びの一体的充実やインクルーシブ教育システムの推進による多様な教育ニーズへの対応
 ・支援を必要とする子供の長所・強みに着目する視点の重視
 ・地域社会の国際化への対応、多様性、公平・公正、包摂性（DE&I）ある共生社会の実現に向けた教育を推進
 ・ICT等の活用による学び・交流機会、アクセシビリティの向上
 人生100年時代に連続化する生涯にわたって学び続ける学習者

③ 地域や家庭と共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
 ・持続的な地域コミュニティの基盤形成に向けて、公民館等の社会教育施設の機能強化や社会教育人材の養成と活躍機会の拡充
 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
 家庭教育支援の充実による学校・家庭・地域の連携強化
 ・生涯学習を通じた自己実現、地域や社会への貢献等により、当事者として地域社会の担い手となる

④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
 DXに至る3段階（電子化→最適化→新たな価値（DX））において、第3段階を見据えた、第1段階から第2段階への移行の着実な推進
 GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革、教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進
 教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進
 デジタルの活用と併せてリアル（対面）活動も不可欠、学習場面等に応じた最適な組合せ

⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話
 NPO・企業等多様な担い手との連携・協働、安全・安心で質の高い教育研究環境等の整備、児童生徒等の安全確保
 各関係団体・関係者（子供を含む）との対話を通じた計画の策定等

2024/2/15

2 検討委員会について

2024/2/15

<p>(1) 目的 有識者の皆様から計画策定に係る意見をうかがうため設置。</p> <p>(2) 委員・人数 有識者14名 (委員長： 山形大学大学院 教育実践研究科 三浦登志一 教授)</p>	氏名	所属等
	池田 めぐみ	一般社団法人ヤマガタアスリートラボ 代表理事
	石沢 恵理	東北芸術工科大学 芸術学部美術科 専任講師
	佐藤 宏平	山形大学 地域教育文化学部地域教育文化学科 教授
	澤邊 みさ子	東北公益文科大学 公益学部公益学科 教授
	末永 玲於	株式会社ローカル・インキュベート 代表取締役社長
	高井 糧	株式会社マイスター 代表取締役社長
	玉井 雅隆	東北公益文科大学 公益学部公益学科 教授
	寺脇 由紀	情報経営イノベーション専門職大学 准教授
	内藤 秀一	グラスシーデザイン株式会社 代表取締役
	中西 愛子	株式会社最上世紀 代表取締役社長
	藤川 かん奈	Oriori Japan 代表
	三浦 登志一 <委員長>	山形大学大学院教育実践研究科 教授
	村山 恵子	特定非営利活動法人クリエイティブがしね 理事・事務局長
矢野 和男	株式会社日立製作所 フェロー	

2024/2/15

3 これまでの取組み及び 今後のスケジュールについて

2024/2/15

(1) これまでの取組み

○ 検討委員会を3回開催し協議。

・ 第1回 (R5.9.4)

本県教育を取り巻く現状、論点整理 等

・ 第2回 (R5.11.14)

論点①「分野毎に考える、
本県の教育とウェルビーイングについて」

・ 第3回 (R6.1.29)

論点②「分野毎に考える、
持続可能な社会の担い手の育成について」

○ この間、市町村教育長の意見聴取や

ワーキンググループ「7カフェ」等を実施

2024/2/15

意見の聴取等に係るこれまでの取組みについて

2024/2/15

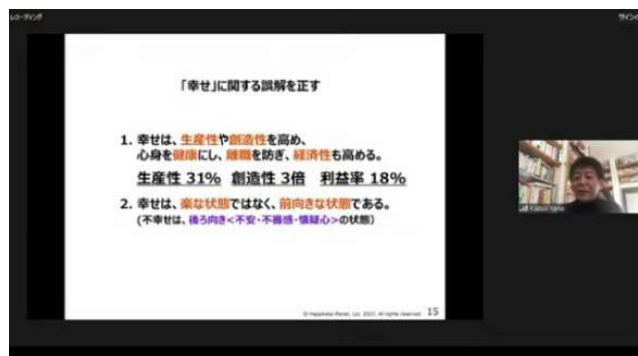
I 検討委員会に係る意見聴取

(1) 検討委員会における意見聴取等

① 委員発言（第1～3回）

② ウェルビーイングについての解説

ウェルビーイングの概念に係る認識の共有のため、
矢野和男委員（株式会社日立製作所フェロー）より
専門的見地から解説



2024/2/15

- (2) 各市町村教育委員会教育長の意見 (4地域)
 ○ 第1回検討委員会の資料を共有の上、意見聴取

期 日	地 域	備 考 (活用した会議)
9月6日 (水)	最上地域	県教委主催 教育懇談会
9月29日 (金)	村山地域	教育事務所管内 教育長会議
10月5日 (木)	置賜地域	教育事務所管内 教育長会議
10月11日 (水)	庄内地域	県教委主催 教育懇談会

- (3) オブザーバーからの意見聴取
 ○ 検討委員会にオンラインで御出席、
 書面で意見提出 (これまで5件)

2024/2/15

2 有識者からの意見聴取

- (1) 山形県の教育振興に関する意見交換会の開催
 (10/4、約90名)

- 文部科学省総合教育政策局政策課
 企画官 廣田貢氏をお招きし、
 「新たな教育振興基本計画について ~持続可能な
 社会の創り手の育成とウェルビーイングの向上~」
 と題して講演及び意見交換会を実施

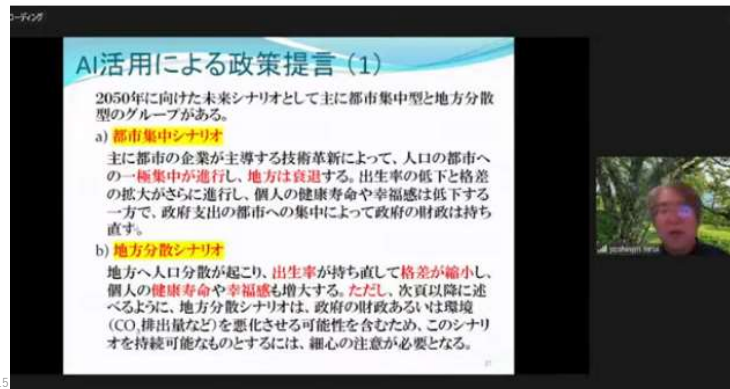


2024/2/15

(2) 講演会の実施 (第3回検討委員会と併せて開催)

○ 京都大学人と社会の未来研究院

教授 広井良典氏をオンラインでお招きし、
「持続可能な社会への展望とその担い手づくり
～ 人口減少・成熟社会のデザイン～」
と題して講演及び意見聴取を実施



3 ワーキンググループ“7カフェ”の開催 (16回)

○ 局内職員と検討委員会委員等による、「対話」と「提案」
をコンセプトにした、オンライングループワーク


(カフェの様子はYoutubeに関係者限定で公開)

《第1期》

期 日	テーマ
① 10月12日 (木)	学力・学び続ける力、自主性・自立性
② 10月16日 (月)	文化・芸術、身体・スポーツ
③ 10月19日 (木)	インクルーシブ教育・特別支援教育
④ 10月20日 (金)	イノベーション・起業家教育、グローバル
⑤ 10月23日 (月)	AI・教育DX
⑥ 10月24日 (火)	地域・家庭・学校、教員 (働き方改革、指導力)
⑦ 10月26日 (木)	いじめ・不登校、こころ、多様性、地域の国際化

《第2期》		テーマ
期日		
① 12月1日(金)	の 持 創 続 可 能 手 の 育 成 社 会	文化・芸術、身体・スポーツ
② 12月6日(水)		地域・家庭・学校、教員(働き方改革、指導力)
③ 12月8日(金)		イノベーション・起業家教育、グローバル
④ 12月13日(水)		AI・教育DX
⑤ 12月15日(金)		いじめ・不登校、こころ、多様性、地域の国際化
⑥ 12月18日(月)		学力・学び続ける力、自主性・自立性
⑦ 12月26日(火)		インクルーシブ教育・特別支援教育
◎ 12月20日(水)	藤川委員	デンマーク視察報告会
◎ 1月16日(火)	東北芸術工科大学准教授	矢部寛明氏他との意見交換会
◎ 1月25日(木)	横浜創英中学高等学校副校長	本間朋弘氏との意見交換会

※ 上記のほか、検討委員会後に局内職員及び検討委員有志等で“リアル”7カフェを実施



4 その他

- (1) 米沢栄養大学、米沢女子短期大学の講話におけるアンケート等(学生47名)
- (2) 山形大学講義「自治体経営」におけるアンケート等(学生39名)
- (3) ミライの教育企画展(11/11~11/31)
県立図書館において、検討委員会委員の書籍や教育に関連する書籍等の特別展示を行うとともに、アンケートを実施(意見5件)
- (4) 検討委員会委員からの個別意見
(訪問、メール等 随時)

2024/2/15

(2) 今後のスケジュール

- 検討委員会を5回（今年度1回、来年度4回）開催し、来年度内に策定。
- この間、児童生徒へのアンケート等による意見聴取や7カフェも実施予定。

※ これら議論も踏まえて地教行法に基づく教育大綱も来年度内に策定。

2024/2/15